

平成 21 年「工業統計調査」結果（確報）の概要

平成 23 年 3 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成21年12月末現在で実施した平成21年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。なお、平成23年1月4日に公表した速報結果から、数値が修正されている箇所があります。

調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E-1製造業に属する事業所ですが、14年3月の日本標準産業分類改定により14年以降は、製造業から「新聞業」、「出版業」などが他の産業大分類へ移動していることから、14年以降の数値と13年以前の数値との比較には注意が必要です。また、19年11月の日本標準産業分類改定により、分類項目が変更されています。

調査対象については、16年、18年、19年、21年調査では、従業者3人以下の事業所を対象から除外しており、ここに掲げる第2表以下の数値はすべて従業者4人以上の事業所についての数値となっています。

1 平成21年工業の概況

平成21年12月末現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は1,020事業所、従業者数は27,818人、製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。以下、本文中では「出荷額」と略記する。）は4784億円となった。

前年と比較すると、事業所数は、20年の1,114事業所から94事業所の減少（前年比8.4%減）、従業者数は30,187人から2,369人の減少（前年比7.8%減）、出荷額は5162億円から379億円の減少（前年比7.3%減）となった。

1事業所当たり従業者数は27.3人、1事業所当たり出荷額は4億6900万円、従業者1人当たり出荷額は1720万円となった。

第1表 年次別工業概況

調査日現在の日本標準産業分類E-1製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在 増加率(%) ²⁾		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
全数									
平成7年	2,127	40,744	18.6	753,830	34,452	1,847	△ 4.8	△ 3.5	△ 3.5
10年	2,607	43,277	19.2	777,531	35,441	1,850	7.0	2.0	1.0
12年 ³⁾	2,359	39,455	16.6	714,890	29,825	1,797	△ 4.9	△ 4.5	△ 4.1
	(2,277)	(37,068)	(16.7)	(656,964)	(30,305)	(1,812)	—	—	—
15年 ⁴⁾	2,019	33,592	16.3	567,467	28,106	1,689	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.8
17年	1,794	32,837	18.3	569,250	31,731	1,734	△ 5.7	△ 1.1	0.2
20年	1,615	31,266	19.4	528,696	32,737	1,691	△ 3.4	△ 1.6	△ 2.4
従業者4人以上の事業所									
平成16年	1,287	31,107	24.2	550,263	42,755	1,769	3.0	△ 2.5	△ 5.3
17年	1,271	31,733	25.0	560,081	44,066	1,765	△ 1.2	2.0	1.8
18年	1,167	29,291	25.1	509,755	43,681	1,740	△ 8.2	△ 7.7	△ 9.0
19年	1,173	31,285	26.7	550,199	46,905	1,759	0.5	6.8	7.9
20年	1,114	30,187	27.1	516,245	46,342	1,710	△ 5.0	△ 3.5	△ 6.2
21年	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	△ 8.4	△ 7.8	△ 7.3

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（平成18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。 2) 全数の数値は、直前の全数調査と比較した年平均増加率である。

3) () 内の数値は、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に組替えた数値であり、「新聞業」、「出版業」などを除いたものである。 4) 増加率は、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に組替えた前回の数値からの増加率である。

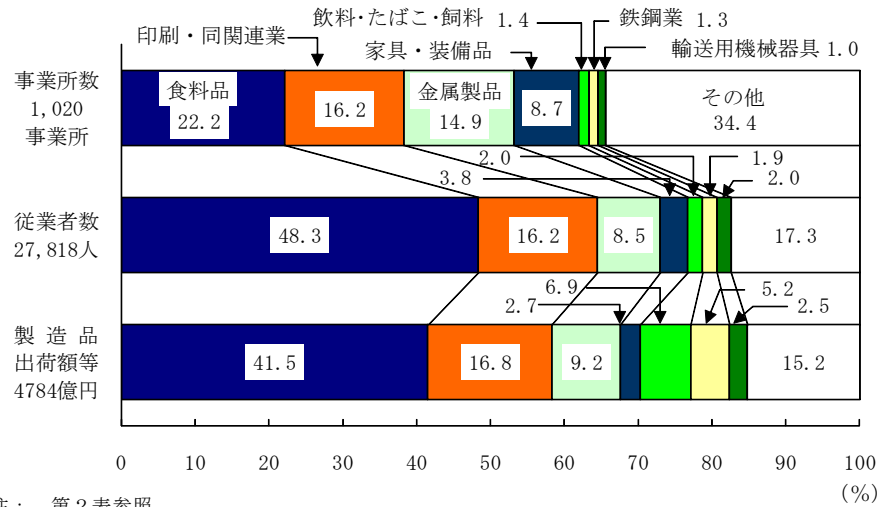
<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数では、「食料品」が226事業所で全体(1,020事業所)の22.2%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が165事業所(16.2%)、「金属製品」が152事業所(14.9%)、「家具・装備品」が89事業所(8.7%)などとなっている。

従業者数では、「食料品」が13,448人で全体(27,818人)の48.3%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が4,498人(16.2%)、「金属製品」が2,355人(8.5%)、「家具・装備品」が1,046人(3.8%)などとなっている。

第1図 産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成21年12月末現在)



注：第2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第2表 産業(中分類)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

産業(中分類)	事業所数	実数					割合(%)		
		従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所当たり	総額(百万円)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)			
総数	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	100.0	100.0	100.0
09 食料品	226	13,448	59.5	198,633	87,891	1,477	22.2	48.3	41.5
10 飲料・たばこ・飼料	14	559	39.9	32,785	234,179	5,865	1.4	2.0	6.9
11 繊維工業	47	539	11.5	3,806	8,098	706	4.6	1.9	0.8
12 木材・木製品	13	139	10.7	1,617	12,438	1,163	1.3	0.5	0.3
13 家具・装備品	89	1,046	11.8	12,868	14,458	1,230	8.7	3.8	2.7
14 パルプ・紙・紙加工品	19	394	20.7	5,859	30,837	1,487	1.9	1.4	1.2
15 印刷・同関連業	165	4,498	27.3	80,558	48,823	1,791	16.2	16.2	16.8
16 化学工業	6	296	49.3	7,782	129,700	2,629	0.6	1.1	1.6
17 石油製品・石炭製品	4	29	7.3	1,570	39,250	5,414	0.4	0.1	0.3
18 プラスチック製品	35	490	14.0	8,316	23,760	1,697	3.4	1.8	1.7
19 ゴム製品	6	82	13.7	807	13,450	984	0.6	0.3	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	3	45	15.0	971	32,367	2,158	0.3	0.2	0.2
21 窯業・土石製品	32	251	7.8	6,872	21,475	2,738	3.1	0.9	1.4
22 鉄鋼業	13	540	41.5	25,026	192,508	4,634	1.3	1.9	5.2
23 非鉄金属	3	35	11.7	x	x	x	0.3	0.1	x
24 金属製品	152	2,355	15.5	44,152	29,047	1,875	14.9	8.5	9.2
25 はん用機械器具	32	376	11.8	6,045	18,891	1,608	3.1	1.4	1.3
26 生産用機械器具	44	679	15.4	11,368	25,836	1,674	4.3	2.4	2.4
27 業務用機械器具	12	265	22.1	2,854	23,783	1,077	1.2	1.0	0.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	2	9	4.5	x	x	x	0.2	0.0	x
29 電気機械器具	25	609	24.4	7,778	31,112	1,277	2.5	2.2	1.6
30 情報通信機械器具	4	54	13.5	631	15,775	1,169	0.4	0.2	0.1
31 輸送用機械器具	10	552	55.2	11,721	117,210	2,123	1.0	2.0	2.5
32 その他の製造業	64	528	8.3	5,837	9,120	1,105	6.3	1.9	1.2

注：1) 平成21年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

出荷額では、「食料品」が1986億円で全体（4784億円）の41.5%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が806億円（16.8%）、「金属製品」が442億円（9.2%）、「飲料・たばこ・飼料」が328億円（6.9%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2314億円で全体の48.4%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が59.5人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が55.2人、「化学工業」が49.3人、「鉄鋼業」が41.5人、「飲料・たばこ・飼料」が39.9人などとなっている。

1事業所当たり出荷額では、「飲料・たばこ・飼料」が23億4179万円で最も多く、以下、「鉄鋼業」が19億2508万円、「化学工業」が12億9700万円、「輸送用機械器具」が11億7210万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額をみると、「飲料・たばこ・飼料」が5865万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が5414万円、「鉄鋼業」が4634万円、「窯業・土石製品」が2738万円などとなっている。

平成20年から21年にかけての出荷額の増加状況をみると、増加は、「輸送用機械器具」の28億円の増加（前年比31.9%増）、「食料品」16億円の増加（0.8%増）となっている。他の業種では減少しており、「印刷・同関連業」が147億円の減少（15.5%減）、「鉄鋼業」が81億円の減少（24.5%減）、「金属製品」が48億円の減少（9.8%減）、「窯業・土石製品」が28億円の減少（28.7%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成20年			21年			増加数		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
総数	1,114	30,187	516,245	1,020	27,818	478,380	△ 94	△ 2,369	△ 37,865
09 食料品	234	14,283	197,017	226	13,448	198,633	△ 8	△ 835	△ 1,616
10 飲料・たばこ・飼料	16	511	33,249	14	559	32,785	△ 2	48	△ 464
11 繊維工業	51	625	3,991	47	539	3,806	△ 4	△ 86	△ 185
12 木材・木製品	17	190	2,836	13	139	1,617	△ 4	△ 51	△ 1,219
13 家具・装備品	108	1,271	15,576	89	1,046	12,868	△ 19	△ 225	△ 2,708
14 パルプ・紙・紙加工品	21	411	6,312	19	394	5,859	△ 2	△ 17	△ 453
15 印刷・同関連業	191	5,277	95,294	165	4,498	80,558	△ 26	△ 779	△ 14,736
16 化学工業	9	439	8,301	6	296	7,782	△ 3	△ 143	△ 519
17 石油製品・石炭製品	4	34	1,945	4	29	1,570	—	△ 5	△ 375
18 プラスチック製品	39	527	9,854	35	490	8,316	△ 4	△ 37	△ 1,538
19 ゴム製品	7	196	1,135	6	82	807	△ 1	△ 114	△ 328
20 なめし革・同製品・毛皮	3	45	1,444	3	45	971	—	—	△ 473
21 窯業・土石製品	37	308	9,641	32	251	6,872	△ 5	△ 57	△ 2,769
22 鉄鋼業	16	655	33,152	13	540	25,026	△ 3	△ 115	△ 8,126
23 非鉄金属	4	43	742	3	35	x	△ 1	△ 8	x
24 金属製品	156	2,354	48,927	152	2,355	44,152	△ 4	1	△ 4,775
25 はん用機械器具	31	390	7,475	32	376	6,045	1	△ 14	△ 1,430
26 生産用機械器具	51	766	12,107	44	679	11,368	△ 7	△ 87	△ 739
27 業務用機械器具	15	297	3,435	12	265	2,854	△ 3	△ 32	△ 581
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	2	9	x	2	9	x
29 電気機械器具	25	539	7,932	25	609	7,778	—	70	△ 154
30 情報通信機械器具	6	71	945	4	54	631	△ 2	△ 17	△ 314
31 輸送用機械器具	11	427	8,885	10	552	11,721	△ 1	125	2,836
32 その他の製造業	62	528	6,050	64	528	5,837	2	—	△ 213

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

3 従業者規模別概況

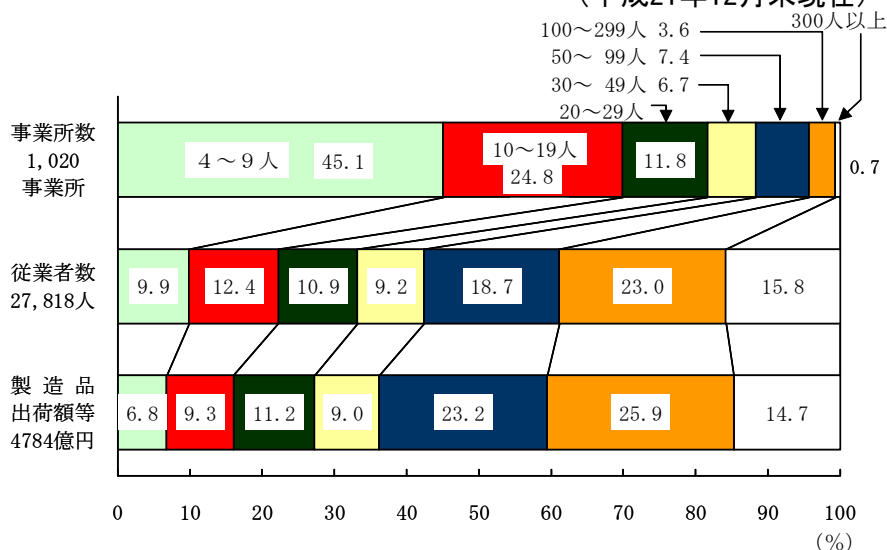
従業者規模別にみると、事業所数では、従業者規模「4～9人」が460事業所で全体(1,020事業所)の45.1%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が253事業所(24.8%)、「20～29人」が120事業所(11.8%)、「50～99人」が75事業所(7.4%)、「30～49人」が68事業所(6.7%)、「100～299人」が37事業所(3.6%)、「300人以上」が7事業所(0.7%)となっている。

このように、札幌市では従業者規模が「4～9人」、「10～19人」の事業所があわせて全体の7割を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなる傾向にある。

従業者数をみると、「100～299人」が6,411人で全体(27,818人)の23.0%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が5,205人(18.7%)、「300人以上」が4,393人(15.8%)、「10～19人」が3,460人(12.4%)、「20～29人」が3,040人(10.9%)、「4～9人」が2,747人(9.9%)、「30～49人」が2,562人(9.2%)となっており、事業所数で半数近くを占めた従業者規模「4～9人」の事業所は従業者数では9.9%と1割を占めるにとどまっている。

出荷額をみると、「100～299人」が1239億円で全体(4784億円)の25.9%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1110億円(23.2%)、「300人以上」が702億円(14.7%)、「20～29人」が537億円(11.2%)、「10～19人」が444億円(9.3%)、「30～49人」が428億円(9.0%)、「4～9人」が324億円(6.8%)となっており、従業者50人以上の事業所は、事業所数では11.7%と全体の1割にすぎないが、出荷額では63.8%と6割以上を占めている。

第2図 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成21年12月末現在)



注：第4表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第4表 従業者規模(7区分)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	平成21年12月末現在						割合 (%)		
	事業所数	実数		数			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		従業者数 総数	1事業所 当たり	製造品 出荷額等 1) 総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	100.0	100.0	100.0
4～9人	460	2,747	6.0	32,358	7,034	1,178	45.1	9.9	6.8
10～19人	253	3,460	13.7	44,430	17,561	1,284	24.8	12.4	9.3
20～29人	120	3,040	25.3	53,716	44,763	1,767	11.8	10.9	11.2
30～49人	68	2,562	37.7	42,818	62,968	1,671	6.7	9.2	9.0
50～99人	75	5,205	69.4	111,042	148,056	2,133	7.4	18.7	23.2
100～299人	37	6,411	173.3	123,857	334,749	1,932	3.6	23.0	25.9
300人以上	7	4,393	627.6	70,160	1,002,286	1,597	0.7	15.8	14.7

注：1) 平成21年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

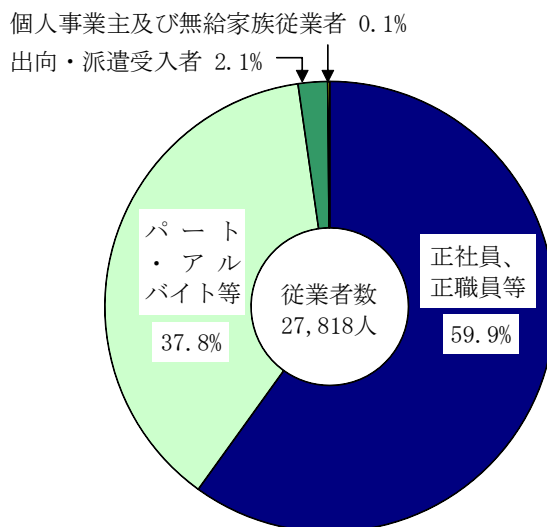
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」は27,777人、「個人事業主及び無給家族従業者」は41人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が16,676人(全体の59.9%)、「パート・アルバイト等」が10,513人(37.8%)、「出向・派遣受入者」は588人(2.1%)となっている。

産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、「食料品」が61.7%で最も高く、以下、「繊維工業」が42.1%、「木材・木製品」が34.5%、「プラスチック製品」が31.4%、「ゴム製品」が30.5%などとなっており、特に、「食料品」では「パート・アルバイト等」が「正社員、正職員等」を上回っている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低いのは、「石油製品・石炭製品」が3.4%、「化学工業」が4.7%、「鉄鋼業」が5.4%、「輸送用機械器具」が6.2%、「情報通信機械器具」が7.4%、「はん用機械器具」が8.5%などとなっている。

第3図 従業上の地位別従業者数の割合
(従業者4人以上の事業所)
(平成21年12月末現在)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第5表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成21年12月末現在										
	総数	実数					割合 (%)				
		常用労働者 総数	正社員、 正職員等	パート・ アルバイト等	出向・ 派遣受入者	個人事業 主及び無 給家族 従業者	総数	正社員、 正職員等	パート・ アルバイト等	出向・ 派遣 受入者	
総数	27,818	27,777	16,676	10,513	588	41	100.0	59.9	37.8	2.1	
09 食料品	13,448	13,438	4,711	8,299	428	10	100.0	35.0	61.7	3.2	
10 飲料・たばこ・飼料	559	559	384	141	34	—	100.0	68.7	25.2	6.1	
11 繊維工業	539	534	307	227	—	5	100.0	57.0	42.1	—	
12 木材・木製品	139	139	91	48	—	—	100.0	65.5	34.5	—	
13 家具・装備品	1,046	1,043	921	120	2	3	100.0	88.0	11.5	0.2	
14 パルプ・紙・紙加工品	394	393	310	81	2	1	100.0	78.7	20.6	0.5	
15 印刷・同関連業	4,498	4,492	3,772	688	32	6	100.0	83.9	15.3	0.7	
16 化学工業	296	296	277	14	5	—	100.0	93.6	4.7	1.7	
17 石油製品・石炭製品	29	29	22	1	6	—	100.0	75.9	3.4	20.7	
18 プラスチック製品	490	485	325	154	6	5	100.0	66.3	31.4	1.2	
19 ゴム製品	82	82	57	25	—	—	100.0	69.5	30.5	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	45	45	32	13	—	—	100.0	71.1	28.9	—	
21 窯業・土石製品	251	251	207	35	9	—	100.0	82.5	13.9	3.6	
22 鉄鋼業	540	540	498	29	13	—	100.0	92.2	5.4	2.4	
23 非鉄金属	35	35	28	7	—	—	100.0	80.0	20.0	—	
24 金属製品	2,355	2,353	2,069	265	19	2	100.0	87.9	11.3	0.8	
25 はん用機械器具	376	375	342	32	1	1	100.0	91.0	8.5	0.3	
26 生産用機械器具	679	677	579	97	1	2	100.0	85.3	14.3	0.1	
27 業務用機械器具	265	265	229	33	3	—	100.0	86.4	12.5	1.1	
28 電子部品・デバイス・電子回路	9	9	7	2	—	—	100.0	77.8	22.2	—	
29 電気機械器具	609	609	510	96	3	—	100.0	83.7	15.8	0.5	
30 情報通信機械器具	54	54	48	4	2	—	100.0	88.9	7.4	3.7	
31 輸送用機械器具	552	552	506	34	12	—	100.0	91.7	6.2	2.2	
32 その他の製造業	528	522	444	68	10	6	100.0	84.1	12.9	1.9	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

5 区別概況

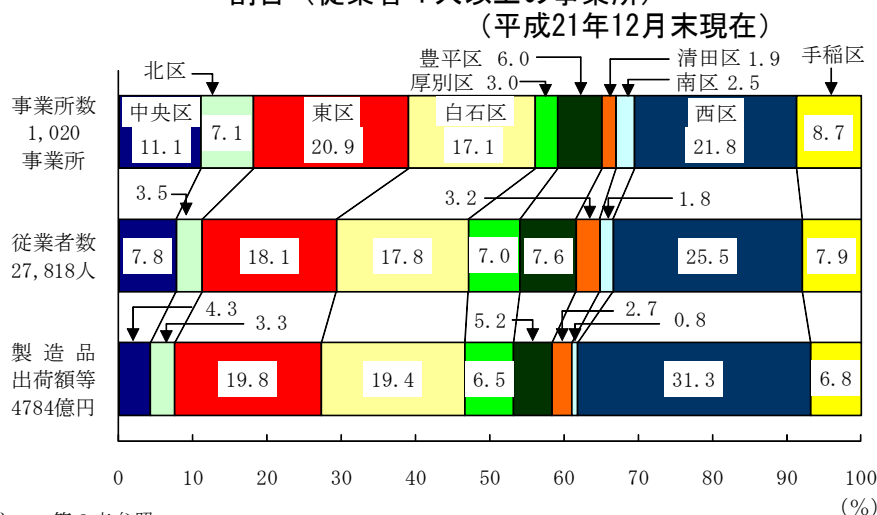
区別にみると、事業所数では、西区が222事業所で全市(1,020事業所)の21.8%を占めて最も多く、以下、東区が213事業所(20.9%)、白石区が174事業所(17.1%)、中央区が113事業所(11.1%)、手稲区が89事業所(8.7%)、北区が72事業所(7.1%)、豊平区が61事業所(6.0%)、厚別区が31事業所(3.0%)、南区が26事業所(2.5%)、清田区が19事業所(1.9%)となっている。

従業者数をみると、西区が7,081人で全市(27,818人)の25.5%を占めて最も多く、以下、東区が5,025人(18.1%)、白石区が4,945人(17.8%)、手稲区が2,201人(7.9%)、中央区が2,166人(7.8%)、豊平区が2,101人(7.6%)、厚別区が1,934人(7.0%)、北区が970人(3.5%)、清田区が897人(3.2%)、南区が498人(1.8%)となっている。

出荷額をみると、西区が1499億円で全市(4784億円)の31.3%を占めて最も多く、以下、東区が946億円(19.8%)、白石区が926億円(19.4%)、手稲区が327億円(6.8%)、厚別区が313億円(6.5%)、豊平区が248億円(5.2%)、中央区が203億円(4.3%)、北区が156億円(3.3%)、清田区が129億円(2.7%)、南区が37億円(0.8%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が62.4人で最も多く、以下、清田区が47.2人、豊平区が34.4人などとなっている。1事業所当たり出荷額をみると、厚別区が10億1032万円で最も多く、以下、清田区が6億7747万円、西区が6億7541万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額では、西区が2118万円で最も多く、以下、東区が1883万円、白石区が1873万円などとなっている。

第4図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)



第6表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成21年12月末現在						割合(%)		
	事業所数	実数			割合				
		従業者数	製造品出荷額等1)	従業者1人当たり	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)		
事業所数	総数	1事業所当たり	総額(百万円)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	
全市	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	100.0	100.0	100.0
中央区	113	2,166	19.2	20,346	18,005	939	11.1	7.8	4.3
北区	72	970	13.5	15,560	21,611	1,604	7.1	3.5	3.3
東区	213	5,025	23.6	94,598	44,412	1,883	20.9	18.1	19.8
白石区	174	4,945	28.4	92,632	53,237	1,873	17.1	17.8	19.4
厚別区	31	1,934	62.4	31,320	101,032	1,619	3.0	7.0	6.5
豊平区	61	2,101	34.4	24,762	40,593	1,179	6.0	7.6	5.2
清田区	19	897	47.2	12,872	67,747	1,435	1.9	3.2	2.7
南区	26	498	19.2	3,682	14,162	739	2.5	1.8	0.8
西区	222	7,081	31.9	149,942	67,541	2,118	21.8	25.5	31.3
手稲区	89	2,201	24.7	32,666	36,703	1,484	8.7	7.9	6.8

注：1)平成21年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

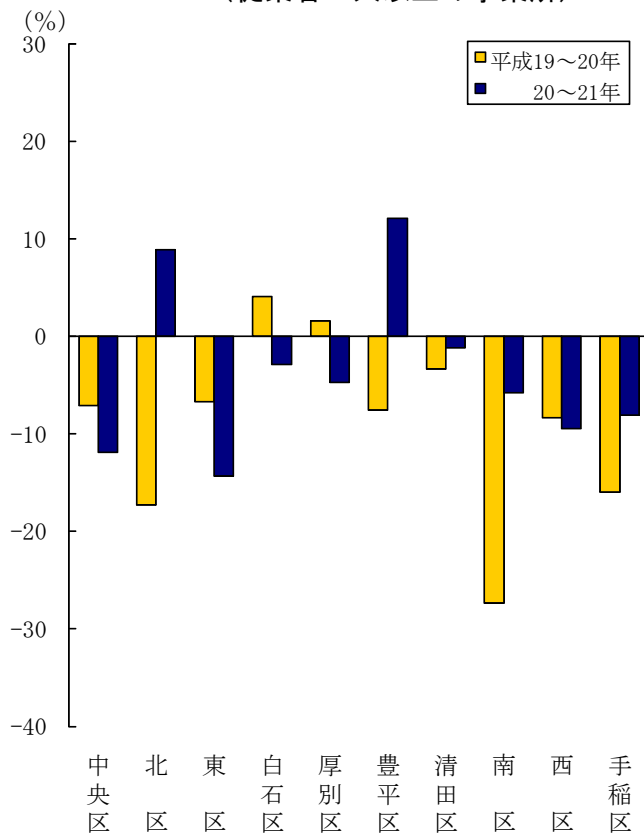
平成20年から21年にかけての増加状況を見ると、事業所数では、南区が増減なしとなっているが、それ以外はすべての区で減少となっており、東区が24事業所の減少（前年比10.1%減）、白石区が20事業所の減少（10.3%減）、西区が14事業所の減少（5.9%減）、手稲区が9事業所の減少（9.2%減）などとなっている。

従業者数では、豊平区が108人の増加（5.4%増）、清田区が67人の増加（8.1%増）、南区が10人の増加（2.0%増）などとなっている。一方、西区が1,194人の減少（14.4%減）、白石区が535人の減少（9.8%減）、東区が482人の減少（8.8%減）などとなっている。

出荷額では、食料品等の出荷額が増加した豊平区及び北区の2区でそれぞれ27億円の増加（12.1%増）、13億円の増加（8.9%増）となっている。一方、他の8区では減少しており、印刷・同関連業、金属製品等が減少した東区が158億円の減少（14.3%減）、鉄鋼業等が減少した西区が157億円の減少（9.5%減）、木材・木製品等が減少した手

稲区が29億円の減少（8.1%減）、食料品等が減少した白石区が28億円の減少（2.9%減）、印刷・同関連業が減少した中央区が28億円の減少（11.9%減）などとなっている。

第5図 区別製造品出荷額等の対前年比（従業者4人以上の事業所）



<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第7表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成20年			21年			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
全市	1,114	30,187	516,245	1,020	27,818	478,380	△94	△2,369	△37,865	△8.4	△7.8	△7.3
中央区	120	2,260	23,096	113	2,166	20,346	△7	△94	△2,750	△5.8	△4.2	△11.9
北区	79	962	14,287	72	970	15,560	△7	8	1,273	△8.9	0.8	8.9
東区	237	5,507	110,378	213	5,025	94,598	△24	△482	△15,780	△10.1	△8.8	△14.3
白石区	194	5,480	95,398	174	4,945	92,632	△20	△535	△2,766	△10.3	△9.8	△2.9
厚別区	38	2,042	32,872	31	1,934	31,320	△7	△108	△1,552	△18.4	△5.3	△4.7
豊平区	64	1,993	22,091	61	2,101	24,762	△3	108	2,671	△4.7	5.4	12.1
清田区	22	830	13,028	19	897	12,872	△3	67	△156	△13.6	8.1	△1.2
南区	26	488	3,909	26	498	3,682	—	10	△227	—	2.0	△5.8
西区	236	8,275	165,638	222	7,081	149,942	△14	△1,194	△15,696	△5.9	△14.4	△9.5
手稲区	98	2,350	35,547	89	2,201	32,666	△9	△149	△2,881	△9.2	△6.3	△8.1

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

6 区別産業中分類別出荷額の概況

産業中分類別に各区の出荷額をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額が多い「食料品」では、そう（惣）菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業を主体とする白石区が459億円で最も多くなっており、全市の「食料品」（1986億円）の23.1%と2割以上を占めている。以下、部分肉・冷凍肉、めん類製造業が主体の西区が456億円（23.0%）、肉加工品、すし・弁当・調理パン製造業が主体の厚別区が274億円（13.8%）などの順となっている。

「家具・装備品」では、白石区が39億円で全市（129億円）の30.7%を占めて最も多く、以下、西区が35億円（27.5%）、手稲区が13億円（10.0%）などとなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が331億円で全市（806億円）の41.1%を占めて最も多く、次いで東区が259億円（32.1%）で、この2区で73.3%と全市の7割以上を占めている。以下、中央区が97億円（12.1%）、手稲区が39億円（4.8%）などとなっている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が215億円で最も多く、全市（250億円）の85.8%と8割以上を占めている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が196億円で全市（442億円）の44.3%を占めて最も多く、次いで西区が141億円（31.9%）となっており、この2区で全市の76.2%と7割以上を占めている。

「生産用機械器具」では、西区が56億円で、全市（114億円）の49.0%を占めて最も多く、以下、東区が30億円（26.2%）、白石区が17億円（14.6%）などとなっている。

第8表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

(金額単位 百万円)		平成21年中					
区	総額	食料品	家具・ 装備品	印刷・ 同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用 機械器具
		実			数		
全市	478,380	198,633	12,868	80,558	25,026	44,152	11,368
中央区	20,346	5,676	x	9,743	—	180	—
北区	15,560	8,225	856	2,208	—	1,855	x
東区	94,598	26,128	1,207	25,888	2,647	19,579	2,973
白石区	92,632	45,940	3,948	2,853	x	4,962	1,658
厚別区	31,320	27,402	243	1,567	—	x	—
豊平区	24,762	20,382	834	1,003	—	x	—
清田区	12,872	6,869	x	x	—	x	—
南区	3,682	1,224	161	x	—	—	—
西区	149,942	45,612	3,537	33,136	21,483	14,073	5,571
手稲区	32,666	11,175	1,283	3,862	x	2,138	x
		割			合 (%)		
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中央区	4.3	2.9	x	12.1	—	0.4	—
北区	3.3	4.1	6.7	2.7	—	4.2	x
東区	19.8	13.2	9.4	32.1	10.6	44.3	26.2
白石区	19.4	23.1	30.7	3.5	x	11.2	14.6
厚別区	6.5	13.8	1.9	1.9	—	x	—
豊平区	5.2	10.3	6.5	1.2	—	x	—
清田区	2.7	3.5	x	x	—	x	—
南区	0.8	0.6	1.2	x	—	—	—
西区	31.3	23.0	27.5	41.1	85.8	31.9	49.0
手稲区	6.8	5.6	10.0	4.8	x	4.8	x

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第9表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成21年12月末現在

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	1,020	27,818	478,380	113	2,166	20,346	72	970	15,560
09 食 料 品	226	13,448	198,633	28	648	5,676	18	382	8,225
10 飲料・たばこ・飼料	14	559	32,785	2	32	x	1	14	x
11 織 維 工 業	47	539	3,806	13	94	603	5	48	401
12 木 材 ・ 木 製 品	13	139	1,617	1	7	x	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	89	1,046	12,868	2	9	x	9	78	856
14 パルプ・紙・紙加工品	19	394	5,859	4	93	931	1	26	x
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	165	4,498	80,558	41	1,054	9,743	11	171	2,208
16 化 学 工 業	6	296	7,782	—	—	—	—	—	—
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	4	29	1,570	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	35	490	8,316	1	4	x	1	6	x
19 ゴ ム 製 品	6	82	807	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	3	45	971	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	32	251	6,872	3	30	487	3	15	x
22 鉄 鋼 業	13	540	25,026	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属	3	35	x	—	—	—	1	9	x
24 金 属 製 品	152	2,355	44,152	3	20	180	13	138	1,855
25 は ん 用 機 械 器 具	32	376	6,045	1	6	x	1	8	x
26 生 産 用 機 械 器 具	44	679	11,368	—	—	—	1	10	x
27 業 務 用 機 械 器 具	12	265	2,854	2	71	x	1	23	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	2	9	x	2	9	x	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	25	609	7,778	1	19	x	1	7	x
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	54	631	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具	10	552	11,721	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	64	528	5,837	9	70	536	5	35	414

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	213	5,025	94,598	174	4,945	92,632	31	1,934	31,320
09 食 料 品	30	1,464	26,128	41	3,276	45,940	13	1,616	27,402
10 飲料・たばこ・飼料	2	35	x	2	100	x	1	4	x
11 織 維 工 業	13	143	1,049	7	91	890	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	2	10	x	3	52	405	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	15	113	1,207	20	317	3,948	5	33	243
14 パルプ・紙・紙加工品	3	22	138	4	88	1,766	—	—	—
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	27	1,073	25,888	17	213	2,853	3	122	1,567
16 化 学 工 業	—	—	—	2	30	x	—	—	—
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	1	5	x	—	—	—
18 プラスチック製品	4	82	2,600	3	52	1,181	2	11	x
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	3	40	207	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	1	26	x
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	6	45	1,273	3	25	676	—	—	—
22 鉄 鋼 業	3	173	2,647	1	17	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	1	5	x	—	—	—	1	21	x
24 金 属 製 品	50	929	19,579	29	287	4,962	1	8	x
25 は ん 用 機 械 器 具	14	167	2,104	5	49	746	1	7	x
26 生 産 用 機 械 器 具	15	195	2,973	11	105	1,658	—	—	—
27 業 務 用 機 械 器 具	3	78	792	2	9	x	1	8	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	7	239	3,558	4	51	447	1	49	x
30 情 報 通 信 機 械 器 具	—	—	—	1	8	x	1	29	x
31 輸 送 用 機 械 器 具	3	123	2,432	1	5	x	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	15	129	1,069	14	125	1,848	—	—	—

注：1) 平成21年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第9表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）—つづき—

（金額単位 百万円）

平成21年12月末現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	61	2,101	24,762	19	897	12,872	26	498	3,682
09 食料品	20	1,691	20,382	5	393	6,869	8	282	1,224
10 飲料・たばこ・飼料	1	18	x	1	269	x	1	6	x
11 繊維工業	4	46	270	2	15	x	2	95	x
12 木材・木製品	1	5	x	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	3	49	834	3	57	x	4	19	161
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	12	104	1,003	1	10	x	3	22	x
16 化学工業	1	17	x	—	—	—	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	3	19	160	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	5	x	—	—	—	1	14	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	2	12	x	5	39	1,484
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	2	26	x	2	55	x	—	—	—
25 はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	1	27	x	—	—	—	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	1	4	x	1	76	x	1	7	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	11	90	1,224	2	10	x	1	14	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	222	7,081	149,942	89	2,201	32,666
09 食料品	43	2,637	45,612	20	1,059	11,175
10 飲料・たばこ・飼料	2	77	x	1	4	x
11 繊維工業	1	7	x	—	—	—
12 木材・木製品	2	23	x	4	42	701
13 家具・装備品	20	282	3,537	8	89	1,283
14 パルプ・紙・紙加工品	5	116	1,986	2	49	x
15 印刷・同関連業	43	1,573	33,136	7	156	3,862
16 化学工業	1	211	x	2	38	x
17 石油製品・石炭製品	3	24	x	—	—	—
18 プラスチック製品	8	97	1,227	13	219	3,030
19 ゴム製品	2	37	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	53	1,123	5	32	1,296
22 鉄鋼業	7	320	21,483	2	30	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	40	737	14,073	12	155	2,138
25 はん用機械器具	8	123	2,670	2	16	x
26 生産用機械器具	14	323	5,571	3	46	x
27 業務用機械器具	2	49	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	132	1,760	4	25	355
30 情報通信機械器具	1	7	x	1	10	x
31 輸送用機械器具	4	198	4,310	2	226	x
32 その他の製造業	7	55	617	—	—	—

注：1) 平成21年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」